



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月30日

上場会社名 enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <http://www.enish.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03-6447-4020
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,063	27.6	1,056		1,062		1,069	
2018年12月期第3四半期	4,231	51.5	452		448		457	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	105.83	
2018年12月期第3四半期	51.87	

(注)2018年12月期第3四半期及び2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	2,140	1,117	49.2	97.39
2018年12月期	1,874	1,306	66.5	138.53

(参考)自己資本 2019年12月期第3四半期 1,051百万円 2018年12月期 1,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

2019年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出ができないことから記載しておりません。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	10,801,600 株	2018年12月期	9,001,600 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	株	2018年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	10,103,089 株	2018年12月期3Q	8,826,654 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな景気回復基調が継続しております。

当社の主な事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、モバイルゲームの世界市場は6兆円を超える市場規模に拡大し成熟化の兆しがみられるものの、アジア市場については中国と日本が市場を牽引しており、全世界の6割以上のシェアを誇っております。

このような事業環境の中、当社では当第3四半期累計期間においては、2周年を迎える『樺坂46日向坂46』初となる公式ゲームアプリ「樺のキセキ」は、新メンバーの追加やコラボレーション施策、メンバーと一緒にゲームが楽しめるゲーム会参加権獲得イベント等を実施し、ゲーム内の活性化を図りました。引き続き、多くの方々に楽しんでいただけるように、『樺のキセキ2周年大感謝祭』をはじめ、魅力的なキャンペーンを実施していくことで収益基盤の安定化に努めてまいります。「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、新機能の追加や継続的なコラボレーションの実施、コストコントロールにより安定した収益を確保しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

足元の状況といたしましては、2019年10月25日に、『HiGH&LOW』シリーズ初となる公式ゲーム、iOS版/Android版「HiGH&LOW THE GAME ANOTHER WORLD」をリリースいたしました。男たちの友情と熱き闘いを描く爽快アクションRPGである当該タイトルは、事前登録者数が25万人を突破しており、今後の売上収益が期待されます。

また、当事業年度においては、自社のノウハウを生かしたオリジナルタイトル、ドラマチック共闘オンラインRPG「De:Lithe (ディライズ) ～忘却の真王と盟約の天使～」と、連携先であるMorningTec社との共同開発ゲームアプリ第一弾、未来型アクションRPG「VGAME」のリリース準備を進めており、事前登録も開始しております。なお、当第3四半期累計期間において、これらの新規タイトルの開発コストが計上されております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,063百万円（前年同四半期比27.6%の減少）、営業損失は1,056百万円、経常損失は1,062百万円、四半期純損失は1,069百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて229百万円増加し、1,847百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比251百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて36百万円増加し、292百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加（前事業年度末比26百万円の増加）、長期前払費用の増加（前事業年度末比4百万円の増加）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ265百万円増加し、2,140百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ95百万円減少し、420百万円となりました。これは主に、買掛金の増加（前事業年度末比36百万円の増加）があった一方で、前受金の減少（前事業年度末比44百万円の減少）その他流動負債の減少（前事業年度末比80百万円の減少）によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末に比べ549百万円増加し、601百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前事業年度末比550百万円の増加）によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ454百万円増加し、1,022百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて188百万円減少し、1,117百万円となりました。これは主に、四半期純損失を1,069百万円計上したものの、第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金それぞれ437百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期につきましては、ゲーム事業に注力し、既存タイトルの売上高の維持・拡大を図るとともに、新規タイトルとしてIPタイトル「HiGH&LOW THE GAME ANOTHER WORLD」及びオリジナルタイトル「De:Lithe (ディライズ) ～忘却の真王と盟約の天使～」のリリース、さらに海外パブリッシングタイトル「VGAME」のリリースとタイトル展開を多様化することで収益拡大と安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,319	1,280,940
売掛金	463,137	390,608
前払費用	121,188	130,485
その他	4,654	45,272
流動資産合計	1,618,299	1,847,307
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	241,757	268,664
長期前払費用	3,901	7,920
その他	10,090	16,130
投資その他の資産合計	255,748	292,714
固定資産合計	255,748	292,714
資産合計	1,874,048	2,140,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,476	241,490
未払金	95,536	89,321
前受金	91,477	47,027
その他	123,556	42,981
流動負債合計	516,046	420,820
固定負債		
長期借入金	—	550,000
資産除去債務	50,035	50,390
その他	1,564	893
固定負債合計	51,599	601,284
負債合計	567,645	1,022,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,801,370	2,238,517
資本剰余金	1,800,370	2,237,517
利益剰余金	△2,354,780	△3,424,034
株主資本合計	1,246,960	1,051,999
新株予約権	59,442	65,917
純資産合計	1,306,402	1,117,917
負債純資産合計	1,874,048	2,140,022

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	4,231,350	3,063,460
売上原価	3,988,291	3,561,086
売上総利益又は売上総損失 (△)	243,059	△497,626
販売費及び一般管理費	695,400	559,162
営業損失 (△)	△452,340	△1,056,788
営業外収益		
受取利息	11	19
還付消費税等	8,846	—
その他	727	634
営業外収益合計	9,584	654
営業外費用		
支払利息	830	2,947
株式交付費	4,867	3,748
その他	145	121
営業外費用合計	5,844	6,817
経常損失 (△)	△448,599	△1,062,951
特別損失		
減損損失	7,477	4,585
特別損失合計	7,477	4,585
税引前四半期純損失 (△)	△456,077	△1,067,536
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,717
法人税等合計	1,719	1,717
四半期純損失 (△)	△457,797	△1,069,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使請求に伴い新株式1,800,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ437,147千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,238,517千円、資本準備金が2,237,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期累計期間において、依然営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

以上により、継続企業の前提に従業な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①収益性が高いタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することによる、売上の維持拡大、②プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。なお、2019年1月7日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権が2019年7月30日までにすべて行使された結果、863,854千円の資金調達をしており、財政基盤の安定化が図られております。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。